

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス  
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-731-1211  
 定時株主総会開催実施日 2021年6月22日 配当支払開始日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	50,152	△19.7	4,018	△40.5	5,446	△26.4	3,962	△24.3
2020年3月期	62,480	△8.5	6,753	△27.5	7,396	△28.3	5,231	△29.5

(注) 包括利益 2021年3月期 3,471百万円 (△24.0%) 2020年3月期 4,567百万円 (△11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	113.49	—	4.3	5.2	8.0
2020年3月期	147.32	—	5.8	7.3	10.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 751百万円 2020年3月期 589百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	106,051	93,746	87.1	2,646.78
2020年3月期	101,755	91,460	88.6	2,581.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 92,410百万円 2020年3月期 90,115百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,343	△2,580	300	31,161
2020年3月期	8,583	△6,192	△3,673	26,246

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,649	30.6	1.8
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	1,267	30.8	1.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	45.00		34.2	

(注)

1. 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,200	38.3	2,600	—	3,000	328.5	2,300	375.7	65.87
通期	58,000	15.6	5,400	34.4	6,200	13.8	4,600	16.1	131.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社 （社名）—

除外一社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	39,254,100株	2020年3月期	39,254,100株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	4,339,711株	2020年3月期	4,345,111株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	34,912,041株	2020年3月期	35,510,226株
----------	-------------	----------	-------------

（注）

1. 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結累計期間 90,376株、 当連結累計期間 84,307株）

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,640	△19.1	366	△72.1	3,796	11.0	3,271	25.0
2020年3月期	29,209	△8.9	1,315	△52.9	3,420	△33.3	2,617	△29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	90.58	—
2020年3月期	71.29	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	66,696	56,387	84.5	1,560.98
2020年3月期	62,416	54,160	86.8	1,499.55

（参考）自己資本 2021年3月期 56,387百万円 2020年3月期 54,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36
(3) 所在地別セグメント情報	37

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおが国経済は、年度初めからの新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞が1回目の緊急事態宣言解除後において徐々に緩和されてきたものの、個人消費は依然として低迷を続け、今年1月には2回目、4月には3回目の緊急事態宣言が発出される等、景気は極めて厳しい状況で推移しております。海外につきましても、中国の新型コロナウイルス感染者の抑制により少しずつ経済が回復してきているものの、米国や欧州など世界各地においては感染拡大が続いており、新型コロナウイルス変異株の爆発的な感染等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、中国など生産、販売が回復してきておりますが、米国、欧州などの主要な海外市場ではロックダウン等による生産減少、稼働停止が発生しており、国内におきましても、海外同様に生産、在庫調整が発生したこと等による生産減少を受け、国内生産台数は前年と比較して大幅な減少となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日本・北米や新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。主に新型コロナウイルス感染症の拡大によるお取引先からの稼働停止、生産縮小等に伴う減産影響を受け、売上高は50,152百万円と前期比△12,327百万円（△19.7%）の減収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化活動等を推進いたしました。減収による限界利益の減少等により、営業利益は4,018百万円と前期比△2,735百万円（△40.5%）の減益、経常利益は5,446百万円と前期比△1,950百万円（△26.4%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,962百万円と前期比△1,269百万円（△24.3%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （自動車関連等）

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。主に新型コロナウイルス感染症の拡大によるお取引先からの稼働停止、生産縮小等に伴う減産影響を受け、売上高は45,876百万円と前期比△12,263百万円（△21.1%）の減収となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました。主に減収による限界利益の減少等により、営業利益は4,541百万円と前期比△2,907百万円（△39.0%）の減益となりました。

#### （医療機器）

拡販及び新商品の上市を積極的に推進いたしました。新型コロナウイルス感染症に伴う営業活動の縮小等により、売上高は4,275百万円と前期比△64百万円（△1.5%）の減収となりました。一方利益面においては、より一層の合理化活動を推進したこと等により、営業利益は272百万円と前期比48百万円（21.6%）の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は62,600百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,632百万円増加しました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、有価証券の増加等によるものであります。固定資産は43,450百万円となり、前連結会計年度末と比較して336百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少及び関係会社株式の増加等によるものであります。

この結果、総資産は106,051百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,295百万円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は9,864百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,984百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。固定負債は2,441百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、繰延税金負債の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は12,305百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,009百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は93,746百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,285百万円増加となりました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.1%（前連結会計年度末は88.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益5,446百万円及び減価償却費3,565百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出2,529百万円及び法人税等の支払額1,024百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して4,914百万円(前期末比18.7%増)増加し、当連結会計年度末には31,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,343百万円(前期比14.5%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,580百万円(前期比58.3%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは4,763百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は300百万円(前期は3,673百万円の支出)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、短期借入による収入の増加等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策と位置づけ、1株当たり25円00銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当10円00銭と合計で、1株当たり年間35円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、1株当たり年間45円00銭の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和の継続は期待されるものの、個人消費の伸び悩みや設備投資に鈍化が見られ、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う人やモノの動き・経済活動の停滞により、生産・販売が引き続き急激に落ち込むなど、实体经济に大きな影響が及んでおり、景気はこれまで以上に不透明な状況が続くものと予想されます。自動車業界におきましては、労務費等の高騰、半導体や原材料の供給問題、物流の混乱に加えアセアンなど新興国市場では現地地場メーカーの台頭による競争激化により、状況は一層厳しくなるものと思われま

す。このような環境の中で当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症により不透明な状況ではありますが、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を58,000百万円、営業利益5,400百万円、経常利益6,200、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1USドル=105円を想定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社(うち国外10社)、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (自動車関連等)

自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー(車の内装及び外装の結束具)及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス(タイランド)リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造し、販売しており、百奥来仕(中国)投資有限公司が中国上海市で中国における販売拠点として活動しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティーパイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。

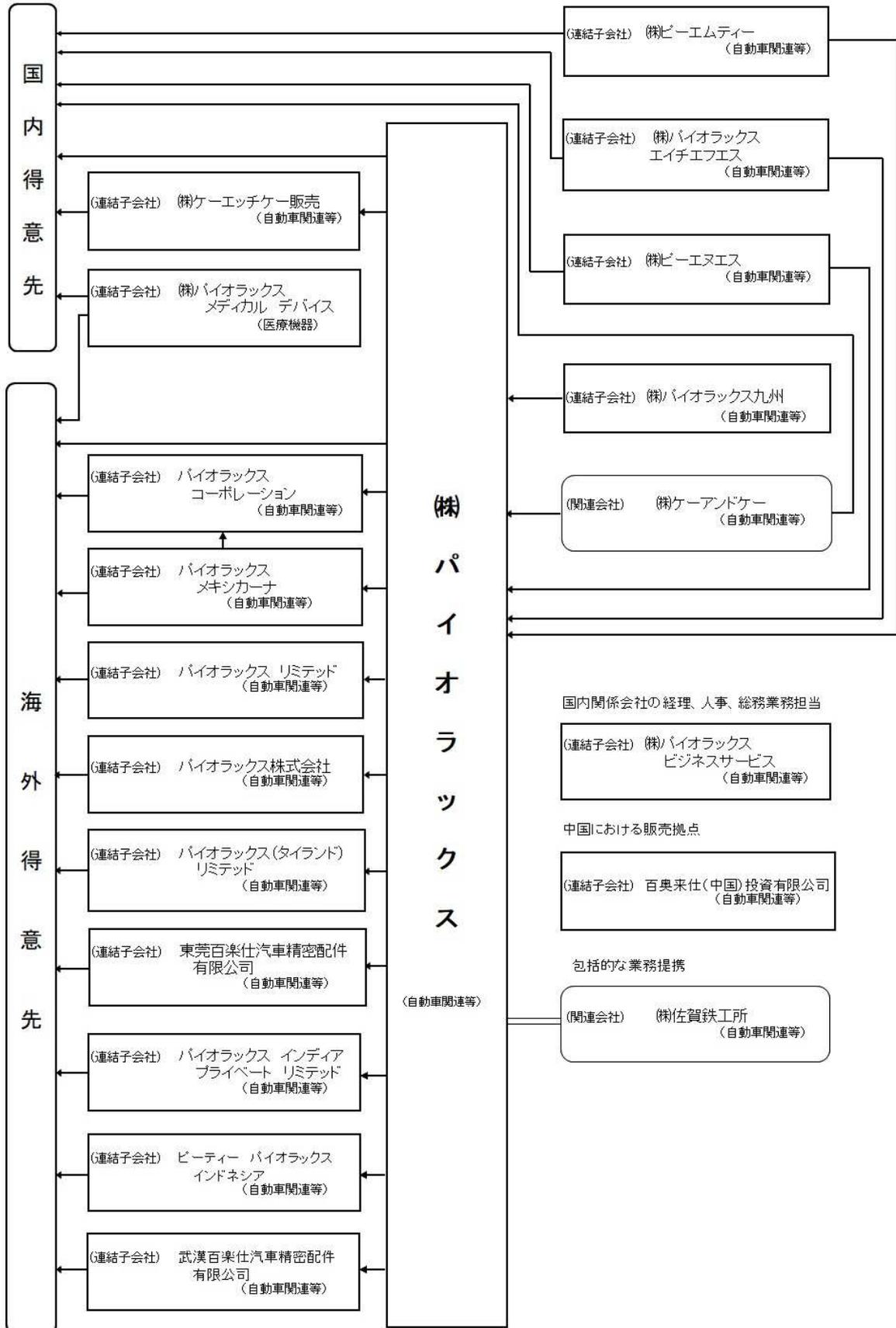
なお、上海百奥来仕貿易有限公司は2020年12月に百奥来仕(中国)投資有限公司へ社名を変更しております。

### (医療機器)

(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上海百奥来仕貿易有限公司は2020年12月に百奥来仕(中国)投資有限公司へ社名を変更しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,424	32,964
受取手形及び売掛金	12,346	12,788
電子記録債権	1,785	1,875
有価証券	2,154	5,599
商品及び製品	4,832	4,191
仕掛品	1,705	1,744
原材料及び貯蔵品	1,796	1,827
未収還付法人税等	218	—
その他	1,740	1,640
貸倒引当金	△35	△33
流動資産合計	57,968	62,600
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,319	17,395
減価償却累計額	△10,121	△9,585
建物及び構築物(純額)	8,197	7,809
機械装置及び運搬具	29,783	29,082
減価償却累計額	△22,444	△22,709
機械装置及び運搬具(純額)	7,339	6,372
工具、器具及び備品	29,236	29,434
減価償却累計額	△27,116	△27,318
工具、器具及び備品(純額)	2,119	2,115
土地	5,565	5,583
リース資産	185	265
減価償却累計額	△77	△36
リース資産(純額)	107	228
建設仮勘定	1,162	1,210
有形固定資産合計	24,492	23,321
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,869	1,623
無形固定資産合計	1,869	1,623
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 16,161	※1 17,297
繰延税金資産	344	393
その他	919	815
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	17,425	18,506
固定資産合計	43,787	43,450
資産合計	101,755	106,051

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,037	3,013
短期借入金	—	1,500
リース債務	72	94
未払法人税等	289	688
賞与引当金	861	884
その他	3,619	3,684
流動負債合計	7,879	9,864
固定負債		
リース債務	128	76
繰延税金負債	1,899	1,981
役員株式給付引当金	57	66
退職給付に係る負債	265	253
資産除去債務	57	56
その他	7	7
固定負債合計	2,415	2,441
負債合計	10,295	12,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,888	2,888
利益剰余金	89,206	92,031
自己株式	△5,003	△4,986
株主資本合計	90,052	92,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649	1,081
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	△316	△1,358
退職給付に係る調整累計額	△273	△204
その他の包括利益累計額合計	62	△483
非支配株主持分	1,345	1,335
純資産合計	91,460	93,746
負債純資産合計	101,755	106,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	62,480	50,152
売上原価	※2,※3 45,490	※2,※3 37,315
売上総利益	16,989	12,837
販売費及び一般管理費	※1 10,235	※1 8,818
営業利益	6,753	4,018
営業外収益		
受取利息	211	153
受取配当金	63	29
投資有価証券売却益	—	243
持分法による投資利益	589	751
雇用調整助成金	—	245
その他	184	323
営業外収益合計	1,048	1,746
営業外費用		
支払利息	8	14
投資有価証券売却損	0	—
デリバティブ評価損	16	70
固定資産廃棄損	75	71
為替差損	184	—
賃貸収入原価	6	6
保険解約損	19	—
事務所移転費用	38	—
建物解体費用	—	56
火災による損失	—	28
その他	56	70
営業外費用合計	406	318
経常利益	7,396	5,446
特別損失		
減損損失	327	—
特別損失合計	327	—
税金等調整前当期純利益	7,068	5,446
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,354
法人税等調整額	335	74
法人税等合計	1,772	1,429
当期純利益	5,296	4,017
非支配株主に帰属する当期純利益	64	54
親会社株主に帰属する当期純利益	5,231	3,962

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,296	4,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471	122
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	△181	△1,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	412
その他の包括利益合計	※1 △728	※1 △545
包括利益	4,567	3,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,562	3,416
非支配株主に係る包括利益	5	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,888	85,590	△3,029	88,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,615		△1,615
親会社株主に帰属する当期純利益			5,231		5,231
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株式給付信託による自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,615	△1,973	1,641
当期末残高	2,960	2,888	89,206	△5,003	90,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,233	4	△216	△289	731	1,358	90,500
当期変動額							
剰余金の配当							△1,615
親会社株主に帰属する当期純利益							5,231
自己株式の取得							△2,000
株式給付信託による自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△584	△1	△100	16	△669	△12	△682
当期変動額合計	△584	△1	△100	16	△669	△12	959
当期末残高	649	2	△316	△273	62	1,345	91,460

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,888	89,206	△5,003	90,052
当期変動額					
剰余金の配当			△1,137		△1,137
親会社株主に帰属する当期純利益			3,962		3,962
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,824	16	2,841
当期末残高	2,960	2,888	92,031	△4,986	92,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	649	2	△316	△273	62	1,345	91,460
当期変動額							
剰余金の配当							△1,137
親会社株主に帰属する当期純利益							3,962
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	△4	△1,041	68	△546	△10	△556
当期変動額合計	431	△4	△1,041	68	△546	△10	2,285
当期末残高	1,081	△1	△1,358	△204	△483	1,335	93,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,068	5,446
減価償却費	3,918	3,565
減損損失	327	—
持分法による投資損益(△は益)	△589	△751
デリバティブ評価損益(△は益)	16	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△275	△182
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△243
雇用調整助成金	—	△245
支払利息	8	14
固定資産廃棄損	75	71
売上債権の増減額(△は増加)	927	△610
たな卸資産の増減額(△は増加)	105	415
仕入債務の増減額(△は減少)	△91	182
その他	△901	94
小計	10,589	7,856
利息及び配当金の受取額	333	281
雇用調整助成金の受取額	—	245
利息の支払額	△8	△14
法人税等の支払額	△2,330	△1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,583	7,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,906	△1,440
定期預金の払戻による収入	87	925
有価証券の取得による支出	△400	—
有価証券の償還による収入	150	353
有形固定資産の取得による支出	△3,897	△2,529
有形固定資産の売却による収入	32	56
無形固定資産の取得による支出	△191	△62
投資有価証券の取得による支出	△212	△205
投資有価証券の売却による収入	5	338
その他	140	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,192	△2,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
自己株式の処分による収入	26	17
配当金の支払額	△1,670	△1,176
非支配株主への配当金の支払額	△20	△59
その他	△8	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,673	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,399	4,914
現金及び現金同等物の期首残高	27,646	26,246
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,246	※1 31,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

なお、主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社名

・㈱ケーアンドケー

・㈱佐賀鉄工所

㈱佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を㈱佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は㈱佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の9社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

・パイオラックス コーポレーション

・パイオラックス リミテッド

・パイオラックス株式会社

・パイオラックス(タイランド) リミテッド

・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司

・パイオラックス メキシカーナ

・ピーティー パイオラックス インドネシア

・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

・百奥来仕(中国)投資有限公司

なお、上海百奥来仕貿易有限公司は2020年12月に百奥来仕(中国)投資有限公司へ社名を変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品

主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

内規に基づく当社の取締役(監査等委員を除く)に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年間)で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、当連結会計年度の下期以降徐々に回復しているものの翌連結会計年度以降も一定の影響が継続するという前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

なお、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定の一部を変更しておりますが、会計上の見積りに重要な影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,531百万円	15,587百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与	3,099百万円	2,753百万円
荷造発送費	1,809百万円	1,579百万円
法定福利費及び厚生費	728百万円	701百万円
減価償却費	514百万円	458百万円
賞与	451百万円	369百万円
賞与引当金繰入額	272百万円	272百万円
役員株式給付引当金繰入額	24百万円	25百万円
退職給付費用	20百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	601百万円	614百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	△14百万円	△284百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△669百万円	410百万円
組替調整額	1百万円	△243百万円
税効果調整前	△668百万円	166百万円
税効果額	196百万円	△44百万円
その他有価証券評価差額金	△471百万円	122百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2百万円	△6百万円
税効果額	0百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	△1百万円	△4百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△181百万円	△1,075百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△90百万円	344百万円
組替調整額	16百万円	68百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△73百万円	412百万円
その他の包括利益合計	△728百万円	△545百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,254,100	—	—	39,254,100
合計	39,254,100	—	—	39,254,100
自己株式				
普通株式(注)	3,439,351	914,088	8,328	4,345,111
合計	3,439,351	914,088	8,328	4,345,111

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式95,693株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式87,365株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、自己株式の購入による増加914,000株、単元未満株式の買取による増加88株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少8,328株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	835	22.50	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	835	22.50	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2019年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	814	利益剰余金	22.50	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 2020年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,254,100	—	—	39,254,100
合計	39,254,100	—	—	39,254,100
自己株式				
普通株式(注)	4,345,111	36	5,436	4,339,711
合計	4,345,111	36	5,436	4,339,711

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式87,365株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加36株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少5,436株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	814	22.50	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	362	10.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 1. 2020年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会(予定)	普通株式	905	利益剰余金	25.00	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 2021年6月22日定時株主総会(予定)による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	31,424百万円	32,964百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,577百万円	△6,803百万円
有価証券勘定	2,154百万円	5,599百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△754百万円	△600百万円
現金及び現金同等物	26,246百万円	31,161百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、I V R（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	58,140	4,339	62,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	58,140	4,339	62,480
セグメント利益	7,448	224	7,673
セグメント資産	93,146	3,995	97,141
その他の項目			
減価償却費	3,701	164	3,865
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	14,531	—	14,531
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,046	38	4,084

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	45,876	4,275	50,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	45,876	4,275	50,152
セグメント利益	4,541	272	4,814
セグメント資産	92,328	4,174	96,502
その他の項目			
減価償却費	3,374	154	3,528
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	15,587	—	15,587
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,539	51	2,591

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,673	4,814
全社費用(注)	△928	△805
セグメント間取引消去	13	13
その他の調整額	△4	△3
連結財務諸表の営業利益	6,753	4,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,141	96,502
全社資産(注)	4,614	9,549
連結財務諸表の資産合計	101,755	106,051

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,865	3,528	50	34	3,916	3,563
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,084	2,591	5	0	4,089	2,592

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る項目であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
29,233	9,783	8,565	10,652	1,345	2,899	62,480

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
12,789	3,123	1,660	2,297	3,762	467	390	24,492

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	9,454	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
24,165	9,224	6,160	7,228	1,559	1,814	50,152

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
12,139	3,145	1,568	2,214	3,469	446	337	23,321

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	6,709	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	327	—	—	327

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,581.43円	1株当たり純資産額	2,646.78円
1株当たり当期純利益金額	147.32円	1株当たり当期純利益金額	113.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 87,365株、当連結会計年度 81,929株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 90,376株、当連結会計年度 84,307株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,460	93,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,345	1,335
(うち非支配株主持分)	(1,345)	(1,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,115	92,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,908,989	34,914,389

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,231	3,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,231	3,962
期中平均株式数(株)	35,510,226	34,912,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,708	13,175
受取手形	130	27
電子記録債権	1,496	1,557
売掛金	※1 5,335	※1 5,931
有価証券	2,154	5,599
製品	1,309	1,199
仕掛品	746	761
原材料及び貯蔵品	330	330
前払費用	162	129
未収還付法人税等	218	—
その他	2,660	2,833
貸倒引当金	△21	△21
<b>流動資産合計</b>	<b>28,230</b>	<b>31,523</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,402	6,609
減価償却累計額	△5,228	△4,562
建物(純額)	2,173	2,047
構築物	863	828
減価償却累計額	△747	△722
構築物(純額)	116	105
機械及び装置	10,821	10,816
減価償却累計額	△9,158	△9,248
機械及び装置(純額)	1,663	1,568
車両運搬具	38	39
減価償却累計額	△30	△35
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	20,892	20,802
減価償却累計額	△20,368	△20,350
工具、器具及び備品(純額)	524	451
土地	4,730	4,738
建設仮勘定	370	242
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,586</b>	<b>9,158</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	44	5
ソフトウェア	96	85
その他	128	120
<b>無形固定資産合計</b>	<b>268</b>	<b>211</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620	1,696
関係会社株式	16,244	16,244
出資金	0	0
関係会社出資金	4,341	5,765
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,771	1,730
長期前払費用	31	22
その他	553	555
貸倒引当金	△234	△212
投資その他の資産合計	24,330	25,803
固定資産合計	34,186	35,172
資産合計	62,416	66,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,503	※1 1,703
短期借入金	—	1,500
未払金	809	796
未払費用	492	495
未払法人税等	16	320
預り金	※1 4,450	※1 4,448
前受収益	4	4
賞与引当金	585	597
その他	—	2
流動負債合計	7,862	9,869
固定負債		
繰延税金負債	269	307
役員株式給付引当金	57	66
資産除去債務	41	40
その他	24	24
固定負債合計	393	438
負債合計	8,255	10,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	2,887	2,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	46,685	46,685
繰越利益剰余金	3,709	5,804
利益剰余金合計	52,459	54,554
自己株式	△4,706	△4,689
株主資本合計	53,601	55,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	676
繰延ヘッジ損益	2	△1
評価・換算差額等合計	559	674
純資産合計	54,160	56,387
負債純資産合計	62,416	66,696

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 29,209	※1 23,640
売上原価		
製品期首たな卸高	1,313	1,309
当期製品製造原価	※1 23,615	※1 19,424
合計	24,928	20,733
製品期末たな卸高	1,309	1,199
製品売上原価	23,619	19,534
売上総利益	5,589	4,106
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,106	997
給料	1,045	981
賞与引当金繰入額	183	184
役員株式給付引当金繰入額	24	25
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	158	117
その他	1,755	1,433
販売費及び一般管理費合計	4,274	3,739
営業利益	1,315	366
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	7	7
受取配当金	※1 1,451	※1 2,411
技術指導料	※1 671	※1 507
受取賃貸料	52	53
雑収入	66	614
営業外収益合計	2,260	3,604
営業外費用		
支払利息	※1 13	※1 22
投資有価証券売却損	0	—
固定資産廃棄損	5	48
賃貸収入原価	14	13
保険解約損	19	—
事務所移転費用	38	—
為替差損	26	—
建物解体費用	—	54
火災による損失	—	28
雑損失	37	6
営業外費用合計	154	175
経常利益	3,420	3,796
特別損失		
関係会社株式評価損	237	—
特別損失合計	237	—
税引前当期純利益	3,183	3,796
法人税、住民税及び事業税	475	527
法人税等調整額	90	△2
法人税等合計	565	524
当期純利益	2,617	3,271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,960	2,571	315	512	700	852	43,785	5,662	△2,732	54,628
当期変動額										
剰余金の配当								△1,670		△1,670
当期純利益								2,617		2,617
別途積立金の積立							2,900	△2,900		-
自己株式の取得									△2,000	△2,000
株式給付信託による自己株式の処分									26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,900	△1,952	△1,973	△1,026
当期末残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	3,709	△4,706	53,601

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,026	4	1,031	55,659
当期変動額				
剰余金の配当				△1,670
当期純利益				2,617
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△2,000
株式給付信託による自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△1	△471	△471
当期変動額合計	△470	△1	△471	△1,498
当期末残高	556	2	559	54,160

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金						
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金				
当期首残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	3,709	△4,706	53,601	
当期変動額											
剰余金の配当								△1,176		△1,176	
当期純利益								3,271		3,271	
自己株式の取得									△0	△0	
株式給付信託による自己株式の処分									17	17	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,095	17	2,112	
当期末残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	5,804	△4,689	55,713	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	556	2	559	54,160
当期変動額				
剰余金の配当				△1,176
当期純利益				3,271
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	△4	114	114
当期変動額合計	119	△4	114	2,227
当期末残高	676	△1	674	56,387

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

内規に基づく当社の取締役（監査等委員を除く）に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式支給の見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、当事業年度の下期以降徐々に回復しているものの翌事業年度以降も一定の影響が継続するという前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

なお、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定の一部を変更しておりますが、会計上の見積りに重要な影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,103百万円	1,279百万円
流動負債		
買掛金	440百万円	469百万円
預り金	4,440百万円	4,440百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社への売上高	4,681百万円	4,157百万円
関係会社からの仕入高	5,464百万円	4,099百万円
受取配当金	1,388百万円	2,382百万円
技術指導料	670百万円	507百万円
支払利息	13百万円	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,230,291	914,088	8,328	3,136,051
合計	2,230,291	914,088	8,328	3,136,051

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式95,693株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式87,365株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、自己株式の購入による増加914,000株、単元未満株式の買取による増加88株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少8,328株であります。

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,136,051	36	5,436	3,130,651
合計	3,136,051	36	5,436	3,130,651

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式87,365株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加36株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少5,436株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、有価証券、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	45,252	77.9%
医療機器	4,236	98.0%
合計	49,489	79.3%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	45,879	78.9%
医療機器	4,272	98.5%
合計	50,152	80.3%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

(3) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,844	12,078	17,882	2,674	62,480	—	62,480
(2) セグメント間の内部売上高	4,127	293	1,127	18	5,567	△5,567	—
計	33,972	12,372	19,010	2,692	68,047	△5,567	62,480
営業利益	3,108	1,383	2,188	213	6,893	△139	6,753

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,550	8,829	15,113	1,658	50,152	—	50,152
(2) セグメント間の内部売上高	3,698	301	766	12	4,779	△4,779	—
計	28,249	9,131	15,880	1,670	54,931	△4,479	50,152
営業利益	1,793	1,061	1,267	62	4,185	△167	4,018